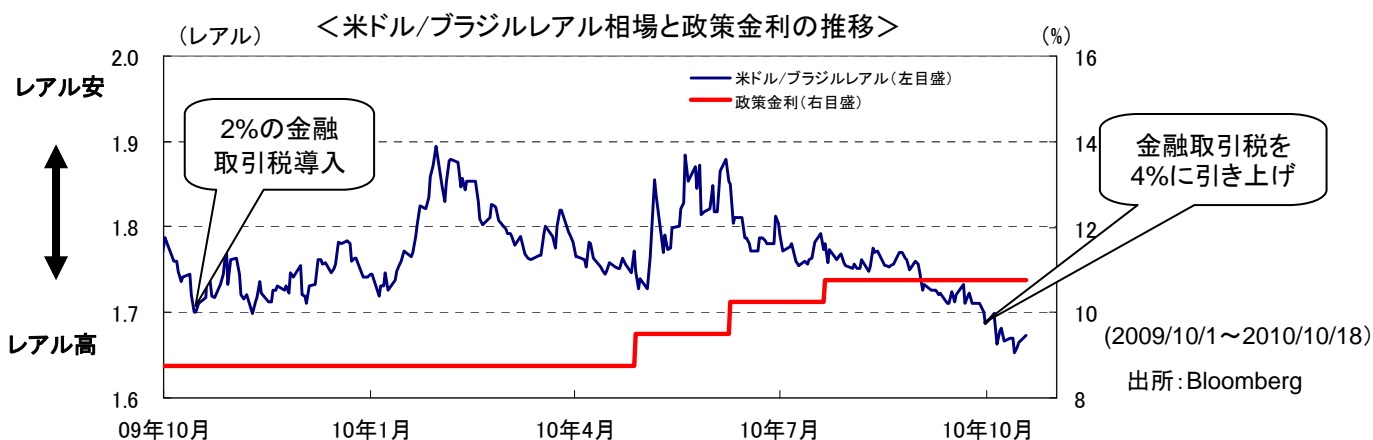


# ブラジル金融取引税の再引き上げについて

## <債券投資の金融取引税を6%に引き上げ>

10月18日、ブラジルのマンテガ財務相は、行き過ぎたブラジルレアル高を抑制することを目的に、非居住者の債券投資に関わる金融取引税(IOF: Imposto sobre Operacoes Financeiras)を、従来の4%から6%に引き上げることが明らかになりました。同時に非居住者が先物市場で預け入れる証拠金への税率も従来の0.38%から6%に引き上げるとしました。

金融取引税は2週間前に2%から4%に引き上げたばかり(10月4日に発表、5日より実施)ですが、その後対米ドルで約2%ブラジルレアル高が進んだことから、今回の対応を取ったと考えられます。



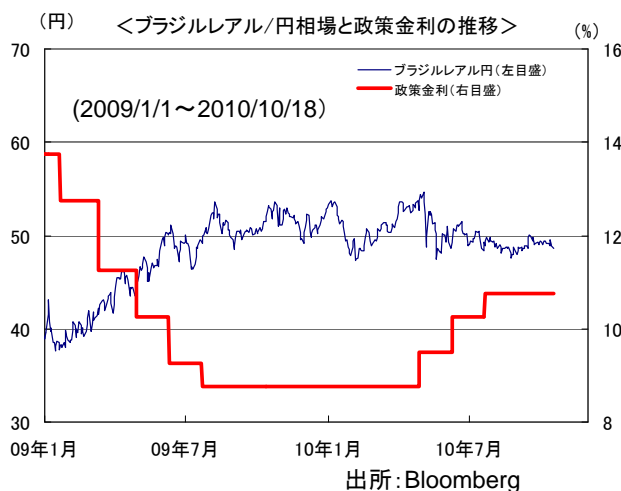
## <為替の反応>

米ドル/ブラジルレアルは、発表直後に1米ドル1.665レアル近辺から1.674レアル程度の水準まで約0.5%米ドル高レアル安が進みました。東京時間9時現在でブラジルレアルは、対円で48円50~60銭の動きとなっています。

## <今後の見通し>

ブラジル政府の一連の対応は、長期資金の流入の排除というよりも、ブラジルの高い金利を目指した投機的資金の流入による、急激なレアル高を抑制することが目的であると考えられます。

当社としては、ブラジル経済のファンダメンタルズは健全であり、今後も高い成長を続ける公算が高いことから、今回の金融取引税の引き上げの影響によるブラジルレアル下落があった場合でも一時的なものにとどまり、基調としてのレアル高はそれほど変わらないと見ていますが、マンテガ財務相が示唆している通り追加措置が講じられる懸念もあり、ブラジルレアルの上昇スピードは緩やかになる可能性があると考えています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会